

## 報告事項（その1）平成30年度 事業計画書について

本会は、定款第3条に定める目的「会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互及び内外の関連学協会等との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展、及び都市計画に係る専門家の資質の向上を図り、もって学術・文化・社会の発展に寄与することを目的とする。」に沿って、各種事業活動を展開いたします。このため、事業活動にあたっては、公益性が求められる公益目的事業を主たる事業として実施しながら、事業の健全性・継続性を十分考慮しつつ、健全な運営を維持していくものといたします。

平成30年度は、活動を通じて都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展及び都市計画に係る専門家の資質の向上等を図るため、次の事業を実施します（本会の運営・公益目的事業の事業区分1～3毎に記載）。

### I 総会、理事会等の開催、運営

#### 1. 第7回定時総会（社員総会）

定時総会を次のとおり開催する

開催日：平成30年6月1日（金） 会場：東京大学農学部弥生講堂一条ホール

#### 2. 理事会並びに会長アドバイザリー会議

##### 2-1. 理事会

理事会の構成は、理事24名 監事3名 とする。定例の理事会は5回予定している。

##### 2-2. 会長アドバイザリー会議

全体会議を1回、地区別開催を複数回予定している。

### II 公益目的事業の活動計画

本会の公益目的事業を各常置委員会、特別委員会、各支部において推進する。

#### 1. 公益事業1（各常置委員会・特別委員会）

##### 1-1. 調査研究事業

##### (1) 情報発信活動事業

本会情報発信活動の推進のため、ウェブページを適切に公開・運営する。また、都市計画に関連する講演会・募集事項等をメールニュースとして随時配信する。

##### (2) 国際交流促進事業

本会会員をはじめとした方々に、学術的あるいは実務的な国際交流の機会を提供するため、

- ・ Asian-Pacific Planning Societies(APPS) 2018 国際会議の開催

会 期：2018年8月23日（木）～25日（土）

開 催 地：ホーチミン市建築大学, ホーチミン市, ベトナム

主 催：Vietnam Urban Planning and Development Association

参加団体：City Planning Institute of Japan/ Korea Planners Association

Taiwan Institute of Urban Planning /Vietnam Urban Planning and Development Association

- ・ Young Urban Planners Network の活動を具体的に展開
- ・ 他学協会や大学等で開催される国際会議や講演会等の支援等を行う。

##### (3) 研究交流事業

都市計画に関わる産・官・学・民の連携による全国各地の研究交流活動を支援し、その活動の

成果を広く共有する、「研究交流事業」を推進する。

#### (4) 都市構造評価研究事業

都市構造可視化計画ウェブサイトの機能充実及び活用方策について研究する。

#### (5) 都市計画コンサルタント優良業務登録事業

都市計画コンサルタント業務の質的向上及び自治体における利便を図り、もって都市計画の適切な実践と発展のため、関係団体と連携し推進する。

#### (6) 都市計画実務専門家認定・登録制度

優れた資質・能力・実務実績を有する都市計画実務専門家を、専門性を明らかにしてうえで「都市プランナー」として認定し、登録を行う事業を、関係団体と連携し推進する。

#### (7) 防災・復興問題研究事業

日本学術会議防災学術連携体活動に参画する。また、地震及び激甚化災害等発災時には、即時的な調査実施並びに復興に対して支援対応の体制を整える。

### 1-2. 出版事業

#### (1) 会誌刊行事業

都市計画および関連分野における最新情報を提供し、会員の研究・教育・実務等の活動を支援すると共に、会員と学会とをつなぐ機関誌「都市計画」を隔月で6冊刊行する。

#### (2) 論文刊行事業（学術）

都市計画論文集および都市計画報告集を発刊する。

・都市計画論文集 Vol.53・都市計画報告集 No.17

#### (3) 論文刊行事業（国際）

APPS2018 国際会議（ハノイ）で発表するアブストラクト等の募集・審査、Urban and Regional Planning Review（URPR）を連携学協会と共同編集でJ-Stage

（<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/urpr>）で公開する。また、都市計画国際用語辞典（丸善、2003年）の改訂版の発行についての検討を進める。

#### (4) 都市計画法周年出版事業

平成30年は新都市計画法が施行されて50年及び平成31年は旧都市計画法が制定されて100年という大きな節目となるため、都市計画制度の新たな役割を担う記念企画を検討する。

#### (5) 防災・復興問題研究事業

東日本大震災合同調査報告「都市計画編」の有償配布を行う。

#### (6) 近未来DVD化事業

日本都市計画学アーカイブスの有償配布を行う。

### 1-3. 受託調査研究事業

過年度からの継続受託業務を進めるとともに、新たに受託するものについても適宜、委員会等の設置等を図りながら受託調査研究事業を進める。

## 2. 公益事業2（各常置委員会・特別委員会）

### 2-1. 学術研究論文発表会事業

全国大会（第53回学術研究論文発表会）を開催する。

・開催日：平成30年11月16日（金）から18日（日）

・会場：大阪市内施設及び大阪大学吹田キャンパス

### 2-2. 講習会等事業

#### (1) 事業委員会企画事業

都市計画やまちづくりを包含する最新の動向や現場の動きを直接伝えたり、実際に担当している方々との交流を通して、学術と実務の連携を深め、双方の発展につなげていくため都市計画セミナー、まちづくり懇話会、見学会等を開催する。また、都市計画協会の「まちづくり拝見研修会」など関連学協会との共同イベントを開催する。

#### (2) 国際シンポジウム事業

本年度は、ベトナムで開催（1-1.(2)参照）。

#### (3) 都市計画実務発表会事業

一般社団法人都市計画コンサルタント協会と連携し、発表会を開催する。

#### (4) 都市計画法周年行事事業

特別委員会の下、関係する省庁及び協会等と連携し、都市計画のさらなる発展と会員相互の関心を一層深めることを目的とした企画を検討する。また、会員相互の交流会等を複数回開催する。

#### (5) 全国市長会共催シンポジウム事業

全国市長会との共同開催である本企画の費用対効果等を検証し、企画検討を進める。

#### (6) その他

都市計画ポスターセッション事業は一時中止を継続する。

### 2-3. 都市計画継続教育制度の運営事業

都市計画技術者の継続教育（CPD）の制度化およびその認証の運営・管理について更に充実を図る。また新たな継続教育連携会員の増強を図る。

## 3. 公益事業 3（各常置委員会・特別委員会）

### 3-1. 表彰事業

学会賞、功績賞・国際交流賞、年間優秀論文賞、都市計画実務発表会優秀賞の選考授与をする。

## 4. 公益事業（共通）

### 4-1. 総務・企画委員会将来ビジョン検討事業

本会における中期的課題を分析し、新たな本会魅力の創設について検討する。

## 5. 支部活動（公益事業 1, 2, 3）

### 5-1. 北海道支部

支部総会を4月14日、支部研究発表会を11月下旬～12月上旬に開催予定、都市地域セミナーとして見学会・セミナーを1回、セミナーを2回予定している。また、新規事業として「Future Generation Project 函館の景観まちづくりを対象とした学会による地学協働モデルの構築」を立ち上げ、タスクフォース会議を札幌と函館で計4回、まちづくりサロンを函館で3回開催予定。

### 5-2. 東北支部

支部総会を5月19日に開催し、第7回目となる震災復興連続シンポジウムを実施する。見学会・セミナーを例年通り実施する予定であり、見学会については北海道支部の函館におけるプロジェクトと連動する形で実施を考えているほか、セミナーについては、空き地・空き家問題について議論を深められるような企画を検討中である。支部研究発表会講演会を翌年3月2日に北ブロックで、3月4日に南ブロックで開催することを予定している。

### 5-3. 中部支部

支部総会を4月7日、中部支部研究発表会を10月に予定している。また、講演会（2回程度）、ミニ講演会（1回）、見学会（富山市のまちづくり 5月18日、19日）、国際交流講演会・研

究会または留学生・外国人研究員交流セミナー（1回）、都市計画行政における官学連携研究会の開催等を予定している。

#### **5-4. 関西支部**

支部総会を4月7日、関西支部研究発表会を7月に予定している。また、講演会等企画事業として都市計画シンポジウム1回、都市計画講演会2回、フィールドワーク2回を予定している。国際事業として都市計画国際交流会、学生と社会人との交流会、2件の支部研究助成と関西まちづくり賞の公募・授与も予定している。関西支部だよりは3月発行を予定している。まちづくり人材育成プログラムとしての都市計画セミナー（入門コース、アドバンスコース）を予定している。また、社会的な重要性、関心も高いテーマに取り組むことで新たな会員獲得を図るため、阪神・淡路大震災、その後の震災から得た教訓を都市計画の視点から検証する特別委員会を立ち上げる。

#### **5-5. 中国四国支部**

支部総会を4月7日、同日に第16回支部都市計画研究発表会、学術講演会を11月上旬、都市計画研究会（講演会、意見交換会、見学会等）を3回、その他、特別講演会、都市計画サロン、シンポジウム、研究交流活動を予定している。また、昨年度と同様に支部ニュースレターの発行（3回）を予定している。

#### **5-6. 九州支部**

支部総会を4月7日に開催し、同日に特別講演会、研究成果報告会（研究発表会ポスターセッション）を予定している。さらに、2件の研究分科会活動、シンポジウム、支部表彰、支部ニュースの発行を企画している。

以上